

地域連携に関する取り組み紹介

有明緩和ケア研究会

2025年度
地域緩和ケア連携調整員研修（アドバンスコース）

【チームメンバー】

参加施設・所属	氏名(職種)
荒尾市立有明医療センター 医局	濱口 裕光 (医師)
西原クリニック	中村 光成 (医師)
荒尾市立有明医療センター 薬剤部	大久保 達也 (薬剤師)
荒尾市立有明医療センター 看護部	宮野 由美 (看護師)
荒尾市立有明医療センター 患者サポート・医療連携室	大倉 典賢 (社会福祉士)

① 選定した地域の課題

○地域の医師の高齢化、緩和ケア療養を支えるバックベッドの問題

緩和ケア目的の入院対応が可能な施設は限られている。有床診療所の運営は医師の高齢化、施設の老朽化、コストの問題等あり、減少傾向...今後益々厳しくなる？

○研修会を開催しても荒尾市内の専門職参加が限定的...

荒尾市以外の地域からのWEB視聴参加は増加の傾向ではあるが、自施設の参加者は時間外の研修会のためかそれほど多くは無い。

がんに関する事以外も含めると（医療・福祉）多職種の顔合わせになる研修会は多いが、グループワーク等の無い視聴のみのWEB研修会では、顔の見える関係性の強化にはつながりにくい。がんに関する研修会開催は限定的...現地・WEBでの全体の参加者は多いがコロナ禍前後でだいぶ変わってしまった印象。

② どんな地域を目指すのか

「住む慣れた街で安心して最期まで暮らせる街づくりを～」

○病院だけでなく地域の各専門職が患者さん達を支えていくことができる地域

様々な課題を抱える患者さんに、地域の多職種がそれぞれの視点から関わっていくことで、がん患者さんに限らず、高齢者が住み慣れた環境の中で早い段階からのACPを行っていくことができる地域。そのためには、2024年から、日本癌治療学会・ファイザーより3年間で500万円の助成金を荒尾市医師会副会長の中村先生が獲得。有明医療センター、荒尾市、「在宅ネットあらお」協働で『高齢がん患者を支える多職種協働体制教育プログラム』を立ち上げた。さらに進む少子高齢化の中でこれからの「地域共生社会」を目指した街づくりには、人材育成が必須である。

○在宅での緩和ケアが難しい患者さんの療養を支える受け皿の拡充

医療機関だけでなく介護・福祉施設での緩和ケア対応が可能な社会資源を開拓・連携していき、どのような状況であっても安心して療養できる地域づくりへとつなげていく。

③ 目指す地域を実現するために取り組むべきこと

④ 具体的な行動計画

◎ 「地域包括ケアシステム」との融合から

「地域共生社会」にむけての人材育成

* どこでも・だれでもできる緩和ケア

連携ツールも活用（『あらお健康手帳』等）し、医療だけでなく介護・福祉・行政も巻き込んでサポートしていける体制づくり

* 地域包括ケアシステムとの融合を目指した「あらおモデル」から、

「地域共生社会」を目指した地域づくりへ、そのためには地域の誰もが患者さんをサポートできる荒尾版：地域緩和ケア連携調整員「オーガナイザー」の育成を医療のみならず、福祉、介護、行政も含む多職種の人材育成が必須である。

◎ 『高齢がん患者を支える多職種協働体制教育プログラム』の推進

「オーガナイザー」第1期生研修は、今年3月に33名認定予定。今後は、修了生のインセンティブをどうするのか？今後の活躍の場は？などを検討していく予定。また、本プログラムの製本、E-learning編集を行い、熊本県の他地域でもこのプログラムの研修会を実施する方向で熊本大学病院とも協議していく予定。

- ③ 目指す地域を実現するために取り組むべきこと
- ④ 具体的な行動計画

◎有明緩和ケアネットワークの充実・拡大

在宅療養における対応として、在宅医・訪問看護・居宅介護支援事業所を対象にしたアンケート調査をもとに地域連携パスを整備。

⇒ 今後は、地域の福祉施設も調査対象として加え、医療機関以外での療養先の情報収集・連携を行っていく。

⑤ 目標達成時期

◎人材育成

* 今後の『高齢がん患者を支える多職種協働体制教育プログラム』予定
～2025年度3月 1期生の修了。33名の認定証交付予定。

* 半年後に第1期生の「フォローアップ研修会」開催予定。

* 2026年度 2期生の養成講座開始

* 2026年10月 「日本癌治療学会」での発表
⇒活動の評価と検討

◎有明緩和ケアネットワークの拡大

次回の再調査は2027年度の予定。

対象福祉施設・アンケートの記載項目等の検討を進める。